

## 議案第 74 号

### 令和 7 年度湯河原町国民健康保険事業特別会計補正予算 (第 2 号)

令和 7 年度湯河原町の国民健康保険事業特別会計補正予算(第 2 号)は、次に定めるところによる。

#### (歳入歳出予算の補正)

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 2,882 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2,894,251 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 11 月 27 日提出

湯河原町長 内 藤 喜 文

## 第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

款	項
4 總 支 出 金	
	1 總 補 助 金
6 繼 入 金	
	1 他 会 計 繼 入 金
歳 入	合 計

(単位 : 千円)

補 正 前 の 額	補 正 額	計
2,038,847	17	2,038,864
2,038,847	17	2,038,864
298,243	△2,899	295,344
199,641	△2,899	196,742
2,897,133	△2,882	2,894,251

歳 出

款	項
1 総務費	
7 諸支出金	1 総務管理費
8 予備費	1 償還金及び還付加算金
歳出合計	1 予備費

(単位：千円)

補正前の額	補正額	計
53,254	△2,882	50,372
50,113	△2,882	47,231
3,160	1,850	5,010
3,160	1,850	5,010
14,873	△1,850	13,023
14,873	△1,850	13,023
2,897,133	△2,882	2,894,251

歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書  
1 総 括  
歳 入

款		補 正 前 の 額
4 總	支 出	金 2,038,847
6 繩	入	金 298,243
歳 入 合 計		2,897,133

(単位：千円)

補 正 額	計	備 考
17	2, 038, 864	
△2, 899	295, 344	
△2, 882	2, 894, 251	

歳 出

款	補正前の額	補 正 額
1 総 務 費	53, 254	△2, 882
7 諸 支 出 金	3, 160	1, 850
8 予 備 費	14, 873	△1, 850
歳 出 合 計	2, 897, 133	△2, 882

(単位：千円)

計	補 正 額 の 財 源 内 訳			備 考	
	特 定 財 源		一般財源		
	国県支出金	地 方 債			
50,372	17		△2,899		
5,010				1,850	
13,023				△1,850	
2,894,251	17		△2,899		

2 歳 入

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計
4	県支出金	2,038,847	17	2,038,864
	1 県補助金	2,038,847	17	2,038,864
	1 保険給付費等交付金	2,038,847	17	2,038,864

6	繰入金	298,243	△2,899	295,344
1	他会計繰入金	199,641	△2,899	196,742
	1 一般会計繰入金	199,641	△2,899	196,742

4 県支出金  
(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
2 保険給付費等交付金 (特別交付金)	17	保険給付費等交付金 (特別交付金) 17

4 職員給与費等繰入金	△2,899	職員給与費等繰入金 △2,899

3 歳 出

款 項 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	
					特 定 財 源				
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1	総務費	53,254	△2,882	50,372	17		△2,899		
	1 総務管理費	50,113	△2,882	47,231	17		△2,899		
	1 一般管理費	49,585	△2,882	46,703	17		△2,899		

7	諸支出金	3,160	1,850	5,010				1,850
1	償還金及び 還付加算金	3,160	1,850	5,010				1,850
1	保険料還付 金	3,000	1,850	4,850				1,850

8	予備費	14,873	△1,850	13,023				△1,850
1	予備費	14,873	△1,850	13,023				△1,850
1	予備費	14,873	△1,850	13,023				△1,850

1 総務費 1 総務管理費 1 一般管理費  
(単位:千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 納入料	△1,233	○職員給与等 給料 △2,899 △1,233
3 職員手当等	△1,007	諸手当 △1,007
4 共済費	△486	市町村職員共済組合負担金 △486
8 旅費	17	市町村職員退職手当組合負担金 △173
18 負担金、補助及び交付金	△173	○会計年度任用職員報酬等 会計年度任用職員費用弁償 17 17

22 償還金、利子 及び割引料	1,850	○保険料還付金 保険料過年度還付金 1,850 1,850

		○予備費 予備費 △1,850 △1,850

補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(4) 4	3,652	12,760	10,712	27,124	4,161	31,285	
補正前	(4) 4	3,652	13,993	11,719	29,364	4,647	34,011	
比 較	(0) 0	0	△ 1,233	△ 1,007	△ 2,240	△ 486	△ 2,726	

※ ( ) 内は、パートタイム会計年度任用職員で、外書きである。

(単位 千円)

区分	管理職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	扶養手当	通勤手当	時間外 勤 務 手 当	
					扶養手当	通勤手当
補正後	0	0	0	136	3,053	
補正前	0	0	570	271	2,740	
比 較	0	0	△ 570	△ 135	313	
区分	期末手当	勤勉手当	住居手当	児童手当	地域手当	
補正後	3,578	3,059	375	0	511	
補正前	3,923	3,192	300	140	583	
比 較	△ 345	△ 133	75	△ 140	△ 72	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当	計			
補正後	4	12,760	9,378	22,138	4,161	26,299	
補正前	4	13,993	10,385	24,378	4,647	29,025	
比較	0	△ 1,233	△ 1,007	△ 2,240	△ 486	△ 2,726	

(単位 千円)

区分	管理職 手当	管理職員 特別勤務 手当	扶養手当	通勤手当	時間外 勤務 手当
補正後	0	0	0	136	3,053
職員手当 の内訳	0	0	570	271	2,740
	0	0	△ 570	△ 135	313
区分	期末手当	勤勉手当	住居手当	児童手当	地域手当
補正後	2,853	2,450	375	0	511
補正前	3,198	2,583	300	140	583
比較	△ 345	△ 133	75	△ 140	△ 72

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給料	△ 1,233	給与改定に伴う増減分	507	
		職員の異動等に伴う増減分	△ 1,740	
職員手当	△ 1,007	給与改定に伴う増減分	497	時間外勤務手当 113 期末手当 143 勤勉手当 221 地域手当 20
		職員の異動等に伴う増減分	△ 1,504	扶養手当 △ 570 通勤手当 △ 135 時間外勤務手当 200 期末手当 △ 488 勤勉手当 △ 354 住居手当 75 児童手当 △ 140 地域手当 △ 92

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たり給与

区分	一般行政職
令和7年11月1日現在	平均給料月額 (円) 262,000
	平均給与月額 (円) 279,730
	平均年齢 (歳) 35.42
令和6年11月1日現在	平均給料月額 (円) 271,275
	平均給与月額 (円) 297,637
	平均年齢 (歳) 37.25

イ 初任給

(単位 円)

区分	一般行政職	国 の 制 度
		一般行政職
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

ウ 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年11月1日現在	1級	1	25.00
	2級	2	50.00
	3級		
	4級	1	25.00
	5級		
	6級		
	7級		
	計	4	100.00
令和6年11月1日現在	1級		
	2級	2	50.00
	3級	1	25.00
	4級	1	25.00
	5級		
	6級		
	7級		
	計	4	100.00

(級別の基準となる職務)

区分	一般行政職
1級	主事補の職務
2級	主事の職務
3級	主任主事の職務
4級	係長・主査の職務
5級	副課長・主幹の職務
6級	課等の長の職務
7級	参事の職務

工 昇給

	区 分	合 計	代表的な職種
			一般行政職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	4	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4
	号給数別内訳	1 号給 (人)	1
		2 号給 (人)	
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	3
		8 号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00
	職 員 数 (A) (人)	4	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3
	号給数別内訳	1 号給 (人)	
		2 号給 (人)	
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	3
		8 号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	75.00	75.00

才 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	2.30	2.35	4.65	あり	
補 正 前	2.30	2.30	4.60	あり	
国の制度	2.30	2.35	4.65	あり	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全域
支給率 (%)	4.00
支給対象職員数 (人)	4
国の指定基準に基づく支給率 (%)	4.00

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (令和7年11月1日現在) (%)		
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊勤務手当の支給なし	

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	